

国民健康保険特別会計

議案第7号

平成27年度野々市市国民健康保険特別会計予算

平成27年度野々市市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,000,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年3月2日提出

野々市市長 栗 貴 章

平成27年度国民健康保険税算定の基礎

1 国保加入世帯数及び被保険者数

世帯数	6,300 世帯	被保険者数	10,500人		一般被保険者数	10,050人
(内 介護対象	2,890 世帯)	(内 介護対象	3,400 人)		退職被保険者数	450人

2 保険給付費、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金

保険給付費	2,962,423 千円
後期高齢者支援金等	591,633 千円
前期高齢者納付金等	768 千円
老人保健拠出金	21 千円
介護納付金	219,663 千円
合 計	3,774,508 千円

3 保険税

予算額 1,172,000 千円

予算額 内訳

現年度分	(医療給付費分	760,800千円	後期高齢者支援金分	239,600千円	介護納付金分	97,000千円)
滞納繰越分	("	57,170千円	"	12,240千円	"	5,190千円)

現年度分

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
(1) 1 世帯当たり	120,761円	38,031円	33,564円
(2) 被保険者1人当たり	72,457円	22,819円	28,529円

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1, 172, 000
	1 国民健康保険税	1, 172, 000
2 使用料及び手数料		800
	1 手数料	800
3 国庫支出金		948, 527
	1 国庫負担金	784, 373
	2 国庫補助金	164, 154
4 療養給付費交付金		170, 597
	1 療養給付費交付金	170, 597
5 前期高齢者交付金		1, 052, 894
	1 前期高齢者交付金	1, 052, 894
6 県支出金		222, 995
	1 県負担金	33, 985
	2 県補助金	189, 010
7 共同事業交付金		1, 150, 000
	1 共同事業交付金	1, 150, 000

(単位：千円)

款	項	金 額
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		277,874
	1 他会計繰入金	277,873
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		2
	1 繰越金	2
11 諸収入		4,310
	1 延滞金，加算金及び過料	3,001
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	1,306
	5 貸付金元利収入	1
歳 入 合 計		5,000,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		23,607
	1 総務管理費	15,212
	2 徴税費	8,200
	3 運営協議会費	195
2 保険給付費		2,962,423
	1 療養諸費	2,600,858
	2 高額療養費	333,350
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	25,213
	5 葬祭諸費	3,000
3 後期高齢者支援金等		591,633
	1 後期高齢者支援金等	591,633
4 前期高齢者納付金等		768
	1 前期高齢者納付金等	768
5 老人保健拠出金		21
	1 老人保健拠出金	21

(単位：千円)

款	項	金 額
6 介護納付金		219,663
	1 介護納付金	219,663
7 共同事業拠出金		1,162,002
	1 共同事業拠出金	1,162,002
8 保健事業費		35,629
	1 保健事業費	35,629
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 公債費		1
	1 一般公債費	1
11 諸支出金		4,251
	1 償還金及び還付加算金	4,251
12 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5,000,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算款別集計表

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,172,000	1,178,000	△6,000
2 使用料及び手数料	800	800	0
3 国庫支出金	948,527	954,214	△5,687
4 療養給付費交付金	170,597	205,433	△34,836
5 前期高齢者交付金	1,052,894	913,142	139,752
6 県支出金	222,995	248,823	△25,828
7 共同事業交付金	1,150,000	530,000	620,000
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	277,874	342,480	△64,606
10 繰越金	2	2	0
11 諸収入	4,310	4,105	205
歳入合計	5,000,000	4,377,000	623,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	23,607	25,118	△1,511	160	0	800	22,647
2 保険給付費	2,962,423	2,910,733	51,690	743,117	0	1,251,199	968,107
3 後期高齢者支援金等	591,633	567,470	24,163	254,296	0	13,564	323,773
4 前期高齢者納付金等	768	886	△118	0	0	728	40
5 老人保健拠出金	21	21	0	1	0	0	20
6 介護納付金	219,663	227,509	△7,846	103,193	0	0	116,470
7 共同事業拠出金	1,162,002	605,002	557,000	54,000	0	1,108,000	2
8 保健事業費	35,629	36,457	△828	16,755	0	206	18,668
9 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
10 公債費	1	1	0	0	0	0	1
11 諸支出金	4,251	3,801	450	0	0	0	4,251
12 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	5,000,000	4,377,000	623,000	1,171,522	0	2,374,498	1,453,980

歳

入

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 国民健康保険税	1, 110, 000	1, 096, 800	13, 200	1 医療給付費分 (現年課税分)	723, 000	
				2 後期高齢者支援金 分(現年課税分)	228, 000	
				3 介護納付金分 (現年課税分)	86, 000	
				4 医療給付費分 (滞納繰越分)	56, 000	
				5 後期高齢者支援金 分(滞納繰越分)	12, 000	
				6 介護納付金分 (滞納繰越分)	5, 000	
2 退職被保険者等 国民健康保険税	62, 000	81, 200	△19, 200	1 医療給付費分 (現年課税分)	37, 800	
				2 後期高齢者支援金 分(現年課税分)	11, 600	
				3 介護納付金分 (現年課税分)	11, 000	
				4 医療給付費分 (滞納繰越分)	1, 170	
				5 後期高齢者支援金 分(滞納繰越分)	240	
				6 介護納付金分 (滞納繰越分)	190	
計	1, 172, 000	1, 178, 000	△6, 000			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	800	800	0	1 督促手数料	800	
計	800	800	0			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等 負担金	750,388	760,589	△10,201	1 現年度分	750,387	療養給付費負担金	498,899
						介護納付金負担金	70,292
						後期高齢者支援金負担金	181,196
				2 過年度分	1		
2 高額医療費共同 事業負担金	27,000	30,000	△3,000	1 高額医療費共同 事業負担金	27,000		
3 特定健康診査等 負担金	6,985	7,492	△507	1 特定健康診査等 負担金	6,985		
計	784,373	798,081	△13,708				

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	164,154	156,132	8,022	1 普通調整交付金	142,611		
				2 特別調整交付金	21,543		
△出産育児一時金 補助金	0	1	△1				
計	164,154	156,133	8,021				

(款) 4 療養給付費交付金 (項) 1 療養給付費交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費交付金	170,597	205,433	△34,836	1 現年度分	170,596	
				2 過年度分	1	
計	170,597	205,433	△34,836			

(款) 5 前期高齢者交付金 (項) 1 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,052,894	913,142	139,752	1 現年度分	1,052,894	
計	1,052,894	913,142	139,752			

(款) 6 県支出金 (項) 1 県負担金

1 高額医療費共同 事業負担金	27,000	30,000	△3,000	1 高額医療費共同 事業負担金	27,000	
2 特定健康診査等 負担金	6,985	7,492	△507	1 特定健康診査等 負担金	6,985	
計	33,985	37,492	△3,507			

(款) 6 県支出金 (項) 2 県補助金

1 県財政調整交付金	189,010	211,331	△22,321	1 県財政調整交付金	189,010	
計	189,010	211,331	△22,321			

(款) 7 共同事業交付金 (項) 1 共同事業交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 共同事業交付金	88,000	80,000	8,000	1 共同事業交付金	88,000	高額医療費共同事業交付金
2 保険財政共同安定化事業交付金	1,062,000	450,000	612,000	1 保険財政共同安定化事業交付金	1,062,000	
計	1,150,000	530,000	620,000			

(款) 8 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	財政調整基金利子
計	1	1	0			

(款) 9 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	277,873	342,479	△64,606	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	147,700	
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	33,202	
				3 事務費等繰入金	21,177	
				4 出産育児一時金繰入金	16,800	
				5 財政安定化支援事業等繰入金	16,000	

(款) 9 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(一般会計繰入金)				6 その他の繰入金	42,994	
計	277,873	342,479	△64,606			

(款) 9 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 繰越金 (項) 1 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1	
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	
計	2	2	0			

(款) 11 諸収入 (項) 1 延滞金, 加算金及び過料

1 延滞金	3,000	3,000	0	1 延滞金	3,000	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	
計	3,001	3,001	0			

(款) 11 諸収入 (項) 2 預金利子

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 11 諸収入 (項) 3 受託事業収入

1 特定健康診査等 受託料	1	1	0	1 特定健康診査等 受託料	1	
計	1	1	0			

(款) 11 諸収入 (項) 4 雑入

1 第三者納付金	1,000	1,000	0	1 第三者納付金	1,000	交通事故等に係る賠償金及び納付金
2 返納金	100	100	0	1 返納金	100	
3 雑入	206	1	205	1 雑入	206	雑入 健康推進事業費補助金 1 205
計	1,306	1,101	205			

(款) 11 諸収入 (項) 5 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1	1	0	1 国民健康保険費 元利収入	1	出産費資金貸付金収入
計	1	1	0			

出 歳

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	10,144	11,465	△1,321				10,144	11 需用費	1,735	消耗品費 10 印刷製本費 1,725
								12 役務費	2,540	通信運搬費 2,500 手数料 40
								13 委託料	5,715	被保険者証作成業務 640 事務共同電算処理 4,750 調整交付金関係資料作成業務 87 国保統計事業システム保守委託 238
								18 備品購入費	154	庁用備品
2 連合会負担金	1,470	1,262	208				1,470	19 負担金補助及び交付金	1,470	
3 医療費適正化対策事業費	3,598	3,519	79	160			3,438	11 需用費	6	消耗品費
								12 役務費	492	通信運搬費 484 保険料 8
								13 委託料	3,100	医療費通知 273 ジェネリック医薬品利用差額通知 66 レセプト点検等委託 2,761
計	15,212	16,246	△1,034	160			15,052			

(款) 1 総務費

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	8,200	8,675	△475			800	7,400	11 需用費	2,200	印刷製本費	
								12 役務費	2,900	通信運搬費 手数料	2,300 600
								13 委託料	3,100	国民健康保険税賦課業務	
△納税奨励費	0	2	△2								
計	8,200	8,677	△477			800	7,400				

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	195	195	0				195	1 報酬	189	委員報酬
								11 需用費	6	消耗品費
計	195	195	0				195			

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,430,000	2,350,000	80,000	652,266		998,697	779,037	19 負担金補助及び交付金	2,430,000	
---------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------	---------------	-----------	--

(款) 1 総務費

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 退職被保険者等療養給付費	131,700	167,000	△35,300			99,258	32,442	19 負担金補助及び交付金	131,700	
3 一般被保険者療養費	30,000	30,000	0	8,058		11,820	10,122	19 負担金補助及び交付金	30,000	
4 退職被保険者等療養費	1,400	2,000	△600			1,055	345	19 負担金補助及び交付金	1,400	
5 審査支払手数料	7,758	2,268	5,490				7,758	13 委託料	7,758	審査支払手数料 7,656 レセプト電算システム手数料 102
計	2,600,858	2,551,268	49,590	660,324		1,110,830	829,704			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	308,000	304,000	4,000	82,725		121,353	103,922	19 負担金補助及び交付金	308,000	
2 退職被保険者等高額療養費	25,000	27,000	△2,000			18,842	6,158	19 負担金補助及び交付金	25,000	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	250	150	100	67		98	85	19 負担金補助及び交付金	250	

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			75	25	19 負担金補助及び交付金	100	
計	333,350	331,250	2,100	82,792		140,368	110,190			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				19 負担金補助及び交付金	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0			1		19 負担金補助及び交付金	1
計	2	2	0	1		1			

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,200	25,200	0				25,200	19 負担金補助及び交付金	25,200
2 支払手数料	13	13	0				13	13 委託料	13
計	25,213	25,213	0				25,213		

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					その他
1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000	19 負担金補助 及び交付金	3,000	
計	3,000	3,000	0				3,000			

(款) 3 後期高齢者支援金等 (項) 1 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者 支援金	591,593	567,425	24,168	254,296		13,564	323,733	19 負担金補助 及び交付金	591,593	
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	40	45	△5				40	19 負担金補助 及び交付金	40	
計	591,633	567,470	24,163	254,296		13,564	323,773			

(款) 4 前期高齢者納付金等 (項) 1 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者 納付金	728	841	△113			728		19 負担金補助 及び交付金	728	
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	40	45	△5				40	19 負担金補助 及び交付金	40	
計	768	886	△118			728	40			

(款) 2 保険給付費

(款) 5 老人保健拠出金 (項) 1 老人保健拠出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	1				19 負担金補助及び交付金	1	
2 老人保健事務費拠出金	20	20	0				20	19 負担金補助及び交付金	20	
計	21	21	0	1			20			

(款) 6 介護納付金 (項) 1 介護納付金

1 介護納付金	219,663	227,509	△7,846	103,193			116,470	19 負担金補助及び交付金	219,663	
計	219,663	227,509	△7,846	103,193			116,470			

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

1 高額医療費共同事業医療費拠出金	108,000	120,000	△12,000	54,000		54,000		19 負担金補助及び交付金	108,000	
2 保険財政共同安定化事業拠出金	1,054,000	485,000	569,000			1,054,000		19 負担金補助及び交付金	1,054,000	

(款) 5 老人保健拠出金

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 その他共同 事業拠出金	2	2	0				2	19 負担金補助 及び交付金	2	負担金 年金受給権者名簿作成共同事業拠出金
計	1, 162, 002	605, 002	557, 000	54, 000		1, 108, 000	2			

(款) 8 保健事業費 (項) 1 保健事業費

1 保健活動費	35,629	36,457	△828	16,755		206	18,668	7 賃金	184	事務補助員
								8 報償費	1,735	保健事業謝礼 外
								11 需用費	376	消耗品費
								12 役務費	877	通信運搬費
								13 委託料	32,206	脳ドック 電算委託 業務委託 特定健康診査 二次検査 保守委託 歯科健康診査
										1,568 1,030 334 28,000 845 281 148

(款) 7 共同事業拠出金

(款) 8 保健事業費 (項) 1 保健事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(保健活動費)								14 使用料及び賃借料	250	コピー使用料
								21 貸付金	1	出産費資金貸付金
計	35,629	36,457	△828	16,755		206	18,668			

(款) 9 基金積立金 (項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	1	1	0			1		25 積立金	1	財政調整基金利子
計	1	1	0			1				

(款) 10 公債費 (項) 1 一般公債費

1 利子	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子
計	1	1	0				1			

(款) 11 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	4,000	3,500	500				4,000	23 償還金利子及び割引料	4,000	過年度保険税還付金
----------	-------	-------	-----	--	--	--	-------	---------------	-------	-----------

(款) 8 保健事業費

(款) 11 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 償還金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	過年度国庫負担金等返還金
3 還付加算金	250	300	△50				250	23 償還金利子及び割引料	250	保険税還付加算金
計	4, 251	3, 801	450				4, 251			

(款) 12 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1	1	0				1 29 予備費	1	
計	1	1	0				1		

(款) 11 諸支出金

後期高齢者医療特別会計

議案第 8 号

平成 27 年度野々市市後期高齢者医療特別会計予算

平成 27 年度野々市市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 394,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 3 月 2 日提出

野々市市長 栗 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		328,978
	1 後期高齢者医療保険料	328,978
2 使用料及び手数料		38
	1 手数料	38
3 繰入金		63,919
	1 一般会計繰入金	63,919
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,064
	1 延滞金，加算金及び過料	2
	2 雑入	1
	3 償還金及び還付加算金	1,061
歳 入 合 計		394,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,454
	1 総務管理費	274
	2 徴収費	4,180
2 後期高齢者医療広域連合納付金		388,484
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	388,484
3 諸支出金		1,061
	1 償還金及び還付加算金	1,061
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		394,000

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算款別集計表

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	328,978	330,173	△1,195
2 使用料及び手数料	38	45	△7
3 繰入金	63,919	61,905	2,014
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,064	876	188
歳入合計	394,000	393,000	1,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	4,454	4,355	99	0	0	38	4,416
2 後期高齢者医療広域連合納付金	388,484	387,771	713	0	0	1	388,483
3 諸支出金	1,061	873	188	0	0	1,061	0
4 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	394,000	393,000	1,000	0	0	1,100	392,900

歳

入

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	137,440	143,630	△6,190	1 現年度分	137,440	
2 普通徴収保険料	191,538	186,543	4,995	1 現年度分	190,578	
				2 滞納繰越分	960	
計	328,978	330,173	△1,195			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 督促手数料	38	45	△7	1 督促手数料	38	
計	38	45	△7			

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	4,414	4,308	106	1 事務費繰入金	4,414	
2 保険基盤安定繰入金	59,505	57,597	1,908	1 保険基盤安定繰入金	59,505	
計	63,919	61,905	2,014			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金				(単位: 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入		(項) 1 延滞金, 加算金及び過料				
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入		(項) 2 雑入				
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入		(項) 3 償還金及び還付加算金				
1 保険料還付金	1,000	823	177	1 保険料還付金	1,000	
2 還付加算金	61	50	11	1 還付加算金	61	
計	1,061	873	188			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	274	280	△6				274	11 需用費	74	消耗品費 印刷製本費	40 34
								12 役務費	200	通信運搬費	
計	274	280	△6				274				

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

1 徴収費	4,180	4,075	105			38	4,142	11 需用費	250	印刷製本費
								12 役務費	620	通信運搬費 430 手数料 190
								13 委託料	3,310	電算委託
計	4,180	4,075	105			38	4,142			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	388,484	387,771	713			1	388,483	19 負担金補助 及び交付金	388,484	負担金 保険料 328,979 保険基盤安定拠出金 59,505
計	388,484	387,771	713			1	388,483			

(款) 1 総務費

(款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	1,000	823	177			1,000		23 償還金利子及び割引料	1,000	過年度保険料還付金
2 保険料還付加算金	61	50	11			61		23 償還金利子及び割引料	61	保険料還付加算金
計	1,061	873	188			1,061				

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1	1	0				1	29 予備費	1	
計	1	1	0				1			

(款) 3 諸支出金

介護保険特別会計

議案第9号

平成27年度野々市市介護保険特別会計予算

平成27年度野々市市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,509,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年3月2日提出

野々市市長 栗 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		635,800
	1 介護保険料	635,800
2 使用料及び手数料		70
	1 手数料	70
3 国庫支出金		499,108
	1 国庫負担金	460,235
	2 国庫補助金	38,873
4 支払基金交付金		687,407
	1 支払基金交付金	687,407
5 県支出金		341,005
	1 県負担金	336,397
	2 県補助金	4,608
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		345,477
	1 一般会計繰入金	342,980

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 基金繰入金	2,497
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		130
	1 延滞金，加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	127
歳 入 合 計		2,509,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		32,502
	1 総務管理費	20,197
	2 徴収費	3,824
	3 介護認定審査会費	8,481
2 保険給付費		2,451,180
	1 介護サービス等諸費	2,404,509
	2 高額介護サービス等費	37,100
	3 高額医療合算介護サービス等費	6,901
	4 その他諸費	2,670
3 地域支援事業		25,011
	1 地域支援事業費	25,011
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 諸支出金		304

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	302
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
7 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		2, 509, 000

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算款別集計表

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	635,800	612,109	23,691
2 使用料及び手数料	70	70	0
3 国庫支出金	499,108	505,922	△6,814
4 支払基金交付金	687,407	704,810	△17,403
5 県支出金	341,005	337,834	3,171
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	345,477	338,122	7,355
8 繰越金	1	1	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	130	130	0
歳入合計	2,509,000	2,499,000	10,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	32,502	29,558	2,944	756	0	70	31,676
2 保険給付費	2,451,180	2,426,370	24,810	825,530	1	1,317,440	308,209
3 地域支援事業	25,011	26,981	△1,970	13,820	0	6,585	4,606
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	1	0
5 基金積立金	1	15,785	△15,784	0	0	1	0
6 諸支出金	304	304	0	0	0	0	304
7 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	2,509,000	2,499,000	10,000	840,106	1	1,324,097	344,796

歳

入

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者 保険料	635,800	612,109	23,691	1 現年度分	634,000	
				2 滞納繰越分	1,800	
計	635,800	612,109	23,691			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	70	70	0	1 督促手数料	70	
計	70	70	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	460,235	455,773	4,462	1 現年度分	460,234	
				2 過年度分	1	
計	460,235	455,773	4,462			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	28,901	40,073	△11,172	1 現年度分	28,900	
				2 過年度分	1	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業 交付金 (介護予防事業)	964	1,004	△40	1 現年度分	963	
				2 過年度分	1	
3 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	8,252	9,072	△820	1 現年度分	8,251	
				2 過年度分	1	
4 事業費補助金	756	0	756	1 介護保険事業費 補助金	756	
計	38,873	50,149	△11,276			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	686,328	703,645	△17,317	1 現年度分	686,327	
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業 交付金	1,079	1,165	△86	1 現年度分	1,078	
				2 過年度分	1	
計	687,407	704,810	△17,403			

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	336,397	332,796	3,601	1 現年度分	336,396	
				2 過年度分	1	
計	336,397	332,796	3,601			

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金

1 地域支援事業 交付金 (介護予防事業)	482	502	△20	1 現年度分	481	
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業 交付金 (包括的支援事業 ・任意事業)	4,126	4,536	△410	1 現年度分	4,125	
				2 過年度分	1	
計	4,608	5,038	△430			

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	
計	1	1	0			

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	306,398	303,297	3,101	1 現年度分	306,397	
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	482	502	△20	1 現年度分	481	
				2 過年度分	1	
3 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	4,126	4,536	△410	1 現年度分	4,125	
				2 過年度分	1	
4 事務費繰入金	31,974	29,786	2,188	1 事務費繰入金	31,974	
計	342,980	338,121	4,859			

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	2,497	1	2,496	1 介護給付費準備基金繰入金	2,497	
計	2,497	1	2,496			

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 9 市債 (項) 1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入 (項) 1 延滞金, 加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	
計	2	2	0			

(款) 10 諸収入 (項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入 (項) 3 雑入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
3 雑入	125	125	0	1 雑入	125	雑入 1 介護予防事業参加者負担金 124
計	127	127	0			

出 歳

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	20,196	17,318	2,878	756			19,440	1 報酬	273	介護保険運営協議会委員
								4 共済費	1,550	社会保険等保険料
								7 賃金	8,834	認定調査員
								9 旅費	62	特別旅費
								11 需用費	473	消耗品費173 印刷製本費300
								12 役務費	886	通信運搬費850 保険料36
								13 委託料	8,030	電算委託2,600 業務委託5,420 要介護認定調査10
								14 使用料及び賃借料	18	システム使用料15 駐車場使用料3
								19 負担金補助及び交付金	70	負担金 研修負担金
2 連合会負担金	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	負担金 第三者行為求償事務費
計	20,197	17,319	2,878	756			19,441			

(款) 1 総務費

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明										
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額											
				国 県 支 出 金	地 方 債 そ の 他														
1 賦課徴収費	3,824	3,832	△8			70	3,754	11 需用費	700	消耗品費	20								
																印刷製本費	680		
																12 役務費	997	通信運搬費	847
																13 委託料	2,127	電算委託	150
計	3,824	3,832	△8			70	3,754												

(款) 1 総務費 (項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定 審査会費	8,481	8,407	74				8,481	1 報酬	3,712	介護認定審査会委員報酬
								4 共済費	400	社会保険等保険料
								7 賃金	3,517	事務局員
								11 需用費	20	消耗品費
								12 役務費	147	通信運搬費 121 保険料 26
								13 委託料	85	業務委託
								14 使用料及び 賃借料	600	機器借上料 224 コピー使用料 376
計	8,481	8,407	74				8,481			

(款) 1 総務費

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護サービス等給付費	1, 210, 000	1, 185, 000	25, 000	407, 518	1	650, 340	152, 141	19 負担金補助及び交付金	1, 210, 000	負担金 居宅介護サービス給付費 1, 116, 000 介護予防サービス給付費 94, 000
2 特例居宅介護サービス等給付費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例居宅介護サービス給付費 1 特例介護予防サービス給付費 1
3 施設介護サービス給付費	600, 000	590, 000	10, 000	202, 074		322, 482	75, 444	19 負担金補助及び交付金	600, 000	負担金 施設介護サービス給付費
4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1		19 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例施設介護サービス給付費
5 居宅介護等福祉用具購入費	2, 500	2, 500	0	841		1, 344	315	19 負担金補助及び交付金	2, 500	負担金 居宅介護等福祉用具購入費 1, 800 介護予防福祉用具購入費 700
6 居宅介護等住宅改修費	9, 000	9, 000	0	3, 031		4, 837	1, 132	19 負担金補助及び交付金	9, 000	負担金 居宅介護等住宅改修費 5, 400 介護予防住宅改修費 3, 600
7 居宅介護サービス計画等給付費	120, 000	121, 000	△1, 000	40, 415		64, 496	15, 089	19 負担金補助及び交付金	120, 000	負担金 居宅介護サービス計画給付費 110, 000 介護予防サービス計画給付費 10, 000

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8 特例居宅介護サービス計画等給付費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費 1 特例介護予防サービス計画給付費 1
9 特定入所者介護サービス費	63,000	62,100	900	21,218		33,860	7,922	19 負担金補助及び交付金	63,000	負担金 特定入所者介護サービス費 62,900 特定入所者予防サービス費 100
10 特例特定入所者介護サービス費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例特定入所者介護サービス費 1 特例特定入所者予防サービス費 1
11 地域密着型介護サービス給付費	400,000	412,700	△12,700	134,716		214,988	50,296	19 負担金補助及び交付金	400,000	負担金 地域密着型介護サービス給付費 396,000 地域密着型介護予防サービス給付費 4,000
12 特例地域密着型介護サービス給付費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例地域密着型介護サービス給付費 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
計	2,404,509	2,382,309	22,200	809,813	1	1,292,356	302,339			

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額介護サービス等費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス等費	37,100	35,100	2,000	12,494		19,940	4,666	19 負担金補助及び交付金	37,100	負担金 高額介護サービス費 37,000 高額介護予防サービス費 100
計	37,100	35,100	2,000	12,494		19,940	4,666			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	6,901	6,001	900	2,324		3,709	868	19 負担金補助及び交付金	6,901	負担金 高額医療合算介護サービス費 6,900 高額医療合算介護予防サービス費 1
計	6,901	6,001	900	2,324		3,709	868			

(款) 2 保険給付費 (項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	2,670	2,960	△290	899		1,435	336	13 委託料	2,670	
計	2,670	2,960	△290	899		1,435	336			

(款) 3 地域支援事業 (項) 1 地域支援事業費

1 介護予防事業費	3,854	4,015	△161	1,444		1,929	481	7 賃金	46	介護予防事業補助員
-----------	-------	-------	------	-------	--	-------	-----	------	----	-----------

(款) 2 保険給付費

(款) 3 地域支援事業 (項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
(介護予防事業費)								8 報償費	222	介護予防事業	
								11 需用費	100	消耗品費	
								12 役務費	73	通信運搬費 手数料 保険料	42 30 1
								13 委託料	3,412	業務委託	
								19 負担金補助 及び交付金	1	負担金 訪問型・通所型予防サービス	
2 包括支援事業・任意事業	21.157	22.966	△1.809	12.376		4.656	4.125	1 報酬	98	委員報酬	
								4 共済費	781	社会保険等保険料	
								7 賃金	4,807	介護予防事業補助員	
								8 報償費	438	協力者謝礼 委員謝礼 講師謝礼 福祉用具・住宅改修支援事業	90 182 160 6

(款) 3 地域支援事業

(款) 3 地域支援事業 (項) 1 地域支援事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
(包括支援事業 ・ 任意事業)								9 旅費	268	費用弁償 普通旅費 特別旅費	5 90 173
								11 需用費	205	消耗品費 印刷製本費	58 147
								12 役務費	121	通信運搬費 保険料	104 17
								13 委託料	13,668	電算委託 業務委託 システム保守委託	216 13,160 292
								14 使用料及び 賃借料	1	駐車場使用料	
								20 扶助費	770	日常生活用具給付 成年後見制度利用支援	400 370
計	25,011	26,981	△1,970	13,820		6,585	4,606				

(款) 4 財政安定化基金拠出金 (項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1		19 負担金補助 及び交付金	1	
計	1	1	0			1				

(款) 3 地域支援事業

(款) 5 基金積立金 (項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付費 準備基金積 立金	1	15,785	△15,784			1		25 積立金	1	
計	1	15,785	△15,784			1				

(款) 6 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	300	300	0				300	23 償還金利子 及び割引料	300	過年度保険料還付金
2 償還金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	国庫支出金等過年度返還金
3 第1号被保 険者還付加 算金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	保険料還付加算金
計	302	302	0				302			

(款) 6 諸支出金 (項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	
計	1	1	0				1			

(款) 5 基金積立金

(款) 6 諸支出金 (項) 3 繰出金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	1	1	0				1	28 繰 出 金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 7 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1	1	0				1	29 予備費	1	
計	1	1	0				1			

(款) 6 諸支出金

水道事業会計

議案第 10 号

平成 27 年度野々市市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度野々市市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,800 戸
(2) 年間総給水量	6,044,000 m ³
(3) 一日平均給水量	16,550 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設等事業	478,357 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		906,000 千円
第 1 項 営業収益		751,156 千円
第 2 項 営業外収益		154,843 千円
第 3 項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		748,000 千円
第1項 営業費用		721,198 千円
第2項 営業外費用		24,802 千円
第3項 特別損失		1,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 350,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 125,475 千円、当年度分損益勘定留保資金 183,452 千円、建設改良積立金 13,423 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,650 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		201,000 千円
第1項 企業債		87,000 千円
第2項 工事負担金		102,649 千円
第3項 他会計負担金		11,351 千円

	支	出
第1款 資本的支出		551,000 千円
第1項 建設改良費		479,926 千円
第2項 企業債償還金		69,189 千円
第3項 固定資産購入費		1,885 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	87,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	6 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により、据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,659 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、8,676 千円と定める。

平成 27 年 3 月 2 日提出

野々市市長 栗 貴 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			906,000	
	営業収益		751,156	
		給水収益	735,000	
		受託工事収益	5,760	
		その他営業収益	10,396	
	営業外収益		154,843	
		受取利息及び配当金	191	
		他会計負担金	965	
		長期前受金戻入	153,460	
		雑収益	226	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			748,000	
	営業費用		721,198	
		原水及び浄水費	205,933	
		配水及び給水費	103,689	
		受託工事費	5,760	
		総係費	68,903	
		減価償却費	316,511	
		資産減耗費	20,401	
		その他営業費用	1	
	営業外費用		24,802	
		支払利息及び企業債取扱諸費	23,847	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	954	
	特別損失		1,000	
		過年度損益修正損	1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			201,000	
	企業債		87,000	
		企業債	87,000	
	工事負担金		102,649	
		工事負担金	38,398	
		加入負担金	64,251	
	他会計負担金		11,351	
		他会計負担金	11,351	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本の支出			551,000	
	建設改良費		479,926	
		取水施設費	86,344	
		配水施設費	383,980	
		営業設備費	8,033	
		リース債務支払費	1,569	
	企業債償還金		69,189	
		企業債償還金	69,189	
	固定資産購入費		1,885	
		有形固定資産購入費	1,885	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			8,676	
	たな卸資産購入限度額		8,676	
		貯蔵量水器	8,676	

平成27年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		906,000	882,000	24,000			
営業収益		751,156	700,307	50,849			
	給水収益	735,000	686,000	49,000			
					水道料金	735,000	給水予定17,800栓
	受託工事収益	5,760	6,930	△ 1,170			
					受託工事料	5,760	舗装本復旧
	その他営業収益	10,396	7,377	3,019			
					材料売却収益	1	
					手数料	1,266	督促手数料外
					雑収益	9,129	下水道使用料徴収
営業外収益		154,843	143,462	11,381			
	受取利息及び配当金	191	253	△ 62			
					預金利息	191	
	他会計負担金	965	1,353	△ 388			
					他会計負担金	965	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	153,460	141,629	11,831			
					補助金	588	
					受贈財産評価額	3,996	
					工事負担金	143,888	
					その他長期前受金	4,988	
	雑収益	226	226	0			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	225	仕様書代外
	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別利益		1	38,231	△ 38,230			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	その他特別利益	0	38,230	△ 38,230			

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		748,000	753,000	△ 5,000			
営業費用		721,198	704,573	16,625			
	原水及び浄水費	205,933	207,268	△ 1,335			
					給料	8,555	職員給
					手当	3,999	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,192	賞与引当金
					法定福利費	4,372	共済組合負担金外
					旅費	5	技術者研修会外
					備消耗品費	50	事務消耗品外
					光熱水費	63	電灯料
					印刷製本費	25	施設管理図外
					委託料	14,636	水質検査外
					修繕費	1,100	取水施設外
					動力費	22,000	取水施設電力料
					薬品費	2,333	水道水消毒剤
					受水費	147,600	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	103,689	104,795	△ 1,106			
					給料	10,466	職員給
					手当	4,666	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,404	賞与引当金
					法定福利費	5,279	共済組合負担金外
					旅費	80	技術者研修会外
					備消耗品費	255	維持管理機器外
					光熱水費	45	電灯料
					印刷製本費	100	配水管網図外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				委託料	16,482	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	37,500	給水装置外
					動力費	24,105	浄水施設電力料外
					材料費	3,000	修理用資材
					負担金	40	ライフプラン協会外
					保険料	237	水道責任賠償保険
	受託工事費	5,760	6,930	△ 1,170			
	総係費	68,903	56,946	11,957	工事請負費	5,760	舗装本復旧
					給料	16,849	職員給
					手当	6,442	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,282	賞与引当金
					賃金	491	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	8,662	共済組合負担金外
					旅費	50	研修会外
					備消耗品費	850	事務消耗品外
					燃料費	500	ガソリン代外
					光熱水費	28	下水道使用料
					印刷製本費	1,200	納付書外
					通信運搬費	3,720	郵便料金外
					委託料	15,268	検針委託料外
					手数料	1,836	口座振替手数料外
					賃借料	2,018	事務所借上料外
					修繕費	500	車検整備費用外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				公課費	80	自動車重量税
					負担金	283	加盟団体負担金外
					保険料	316	火災保険料外
					貸倒引当金繰入額	7,500	貸倒引当金
	減価償却費	316,511	310,737	5,774			
					有形固定資産減価償却費	316,511	建物、構築物外
	資産減耗費	20,401	17,896	2,505			
					固定資産除却費	20,400	構築物外
					たな卸資産減耗費	1	
	その他営業費用	1	1	0			
営業外費用		24,802	30,342	△ 5,540			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	23,847	26,875	△ 3,028			
					企業債利息	23,788	長期債
					借入金利息	25	一時借入金
					リース債務利息	34	リース料利息
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	954	3,466	△ 2,512			
特別損失		1,000	17,085	△ 16,085			
	過年度損益修正損	1,000	6,600	△ 5,600			
					過年度損益修正損	1,000	漏水減免外
	その他特別損失	0	10,485	△ 10,485			
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		201,000	219,000	△ 18,000			
企業債		87,000	100,000	△ 13,000			
	企業債	87,000	100,000	△ 13,000	企業債	87,000	浄水場発電機更新外
工事負担金		102,649	112,080	△ 9,431			
	工事負担金	38,398	51,304	△ 12,906			
					工事負担金	38,398	配水管布設負担金外
	加入負担金	64,251	60,776	3,475	加入負担金	64,251	
他会計負担金		11,351	6,920	4,431			
	他会計負担金	11,351	6,920	4,431			
					他会計負担金	11,351	消火栓新設費用

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		551,000	510,000	41,000			
建設改良費		479,926	453,141	26,785			
	取水施設費	86,344	27,400	58,944			
					工事請負費	86,344	取水施設更新工事
	配水施設費	383,980	415,200	△ 31,220			
					委託料	5,058	設計委託費
					工事請負費	378,922	配水管布設工事外
	営業設備費	8,033	8,982	△ 949			
					メーター費	8,033	量水器出庫費用
	リース債務支払費	1,569	1,559	10			
					リース債務支払費	1,569	リース料元金相当分
企業債償還金		69,189	56,859	12,330			
	企業債償還金	69,189	56,859	12,330			
					企業債償還金	69,189	企業債元金
固定資産購入費		1,885	0	1,885			
	有形固定資産購入費	1,885	0	1,885			
					工具器具及び備品購入費	1,885	電算機器

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		8,676	9,700	△ 1,024			
たな卸資産購入限度額		8,676	9,700	△ 1,024			
	貯蔵量水器	8,676	9,700	△ 1,024			
					貯蔵量水器	8,676	

平成27年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	127,879,857
	減価償却費	316,395,288
	固定資産除却費	20,236,359
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	785,000
	長期前受金戻入額	△ 154,268,466
	受取利息及び受取配当金	△ 191,000
	支払利息	23,847,000
	未収金の増減額(△は増加)	1,500,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 33,595,000
	小計	303,589,038
	利息及び配当金の受取額	191,000
	利息の支払額	△ 23,847,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	279,933,038
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 445,521,295
	工事負担金による収入	95,912,222
	一般会計からの繰入金による収入	11,351,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,258,073

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,188,085
リース債務の返済による支出	△ 1,494,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,317,666</u>
資金増減額（△は減少）	△ 42,007,369
資金期首残高	1,155,543,713
資金期末残高	<u>1,113,536,344</u>

平成27年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		209,724,691	
	イ 建物	189,360,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 105,275,185</u>	84,085,258	
	ウ 構築物	12,154,929,622		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,999,110,762</u>	7,155,818,860	
	エ 機械及び装置	1,022,145,852		
	同減価償却累計額	<u>△ 574,646,194</u>	447,499,658	
	オ 車両運搬具	18,754,024		
	同減価償却累計額	<u>△ 16,187,309</u>	2,566,715	
	カ 工具器具及び備品	8,992,280		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,884,566</u>	2,107,714	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,698,521</u>	4,797,368	
	ク 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>7,906,600,264</u>	
	固定資産合計			7,906,600,264
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,113,536,344	
	(2) 未収金	57,951,668		
	同貸倒引当金	<u>△ 13,787,500</u>	44,164,168	
	(3) 貯蔵品		2,377,463	
	(4) その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,160,277,975</u>
	資産合計			<u><u>9,066,878,239</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,074,684,271		
	企業債合計		1,074,684,271	
	(2) リース債務		2,274,410	
	固定負債合計			1,076,958,681
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	82,375,507		
	企業債合計		82,375,507	
	(2) リース債務		1,503,997	
	(3) 未払金		61,513,200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,878,000		
	引当金合計		4,878,000	
	(5) その他流動負債		77,533,992	
	流動負債合計			227,804,696
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,371,425,743	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,819,322,732	
	繰延収益合計			3,552,103,011
	負債合計			4,856,866,388

(単位：円)

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		3,281,006	
イ 繰入資本金		8,250,000	
ウ 組入資本金		625,121,941	
資 本 金 合 計			636,652,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国・県補助金	13,500,000		
イ 受贈財産評価額	15,272,925		
資 本 剰 余 金 合 計		28,772,925	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	176,000,000		
イ 利益積立金	100,000,000		
ウ 建設改良積立金	367,577,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	2,901,008,979		
利益剰余金合計		3,544,585,979	
剰 余 金 合 計			3,573,358,904
資 本 合 計			4,210,011,851
負 債 ・ 資 本 合 計			9,066,878,239

平成 27 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,093,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 6,500,000 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成26年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	680,000,000		
(2) 受託工事収益	6,416,667		
(3) その他営業収益	6,924,333	693,341,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	198,475,240		
(2) 配水及び給水費	102,973,651		
(3) 受託工事費	6,416,667		
(4) 総係費	58,232,192		
(5) 減価償却費	310,630,649		
(6) 資産減耗費	9,831,053	686,559,452	
営業利益			6,781,548
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	319,660		
(2) 他会計負担金	1,353,240		
(3) 長期前受金戻入	145,278,839		
(4) 雑収益	1,500,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	5,400	148,457,139	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,921,386	26,921,386	121,535,753
經常利益			128,317,301
5 特別利益			
(1) その他特別利益	38,230,117	38,230,117	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,500,000		
(2) その他特別損失	10,484,900	18,984,900	19,245,217
当年度純利益			147,562,518
前年度繰越利益剰余金			33,466,753
その他未処分利益剰余金変動額			2,578,676,851
当年度未処分利益剰余金			2,759,706,122

平成26年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	147,562,518
	減価償却費	310,630,649
	固定資産除却費	9,831,053
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,787,500
	賞与引当金の増減額(△は減少)	4,093,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 37,491,447
	長期前受金戻入額	△ 145,278,839
	リース資産計上に伴う貸借差額収益	△ 738,670
	受取利息及び受取配当金	△ 319,660
	支払利息	26,921,386
	未払金の増減額(△は減少)	△ 8,853,500
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 700
	その他流動負債の増減額(△は減少)	9,246,543
	小計	328,389,833
	利息及び配当金の受取額	319,660
	利息の支払額	△ 26,921,386
	業務活動によるキャッシュ・フロー	301,788,107
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 411,332,856
	工事負担金による収入	104,807,000
	一般会計からの繰入金による収入	6,920,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,605,856

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,260,771
リース債務の返済による支出	△ 1,484,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,254,666
資金増減額（△は減少）	44,436,917
資金期首残高	1,111,106,796
資金期末残高	1,155,543,713

平成26年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		209,724,691	
イ 建物	189,360,443		
同減価償却累計額	<u>△ 101,330,232</u>	88,030,211	
ウ 構築物	11,776,254,827		
同減価償却累計額	<u>△ 4,766,142,504</u>	7,010,112,323	
エ 機械及び装置	1,018,332,779		
同減価償却累計額	<u>△ 545,791,153</u>	472,541,626	
オ 車両運搬具	18,754,024		
同減価償却累計額	<u>△ 13,011,231</u>	5,742,793	
カ 工具器具及び備品	7,246,910		
同減価償却累計額	<u>△ 6,884,566</u>	362,344	
キ リース資産	7,495,889		
同減価償却累計額	<u>△ 1,349,261</u>	6,146,628	
ク 建設仮勘定		<u>5,050,000</u>	
有形固定資産合計		<u>7,797,710,616</u>	
固定資産合計			<u>7,797,710,616</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,155,543,713	
(2) 未収金	59,451,668		
同貸倒引当金	<u>△ 12,787,500</u>	46,664,168	
(3) 貯蔵品		2,377,463	
(4) その他流動資産		<u>200,000</u>	
流動資産合計			<u>1,204,785,344</u>
資産合計			<u><u>9,002,495,960</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,070,059,778		
	企業債合計		1,070,059,778	
	(2) リース債務		3,778,407	
	固定負債合計			1,073,838,185
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,188,085		
	企業債合計		69,188,085	
	(2) リース債務		1,494,249	
	(3) 未払金		95,108,200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,093,000		
	引当金合計		4,093,000	
	(5) その他流動負債		77,533,992	
	流動負債合計			247,417,526
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,303,822,465	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,704,714,210	
	繰延収益合計			3,599,108,255
	負債合計			4,920,363,966

(単位：円)

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		3,281,006	
イ 繰入資本金		8,250,000	
ウ 組入資本金		625,121,941	
資本金合計			636,652,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国・県補助金	13,500,000		
イ 受贈財産評価額	15,272,925		
資本剰余金合計		28,772,925	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	176,000,000		
イ 利益積立金	100,000,000		
ウ 建設改良積立金	381,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	2,759,706,122		
利益剰余金合計		3,416,706,122	
剰余金合計			3,445,479,047
資本合計			4,082,131,994
負債・資本合計			9,002,495,960

平成 26 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、7,495,889 円で、負債の額は、6,752,219 円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、会計基準の変更により引当金の計上基準を満たさなくなるため、修繕引当金 37,491,447 円を取り崩している。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

給 与 費 明 細 書

(平成27年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 10		35,870	18,874	54,744	20,067	74,811	
前年度	() 8		29,682	16,121	45,803	15,438	61,241	
比 較	() 2		6,188	2,753	8,941	4,629	13,570	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	1,092	315	206	1,900	737	8,622	4,975	0	102	925	0
	前年度	1,272	315	198	1,400	737	7,183	3,730	0	46	1,240	0
	比 較	△ 180	0	8	500	0	1,439	1,245	0	56	△ 315	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,188	給与改定に伴う 増減分	千円 △ 177	給料表改定分 △476 経過措置分 299	
		昇給に伴う 増加分	719		
		その他の 増減分	5,646	異動による分 5,646	
職員手当	2,753	制度改正に伴う 増減分	373	通勤手当 7 期末手当 △ 42 勤勉手当 408	
		その他の 増減分	2,380	異動による分 2,380	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	314,144円	
	平均給与月額	336,089円	
	平 均 年 齢	40歳6月	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	303,707円	
	平均給与月額	326,278円	
	平 均 年 齢	39歳8月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	142,100円	139,500円	142,100円
大 学 卒	174,200円		174,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	() 1	() 12.5	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 12.5	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 25.0	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 37.5	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	6 級	() 1	() 12.5			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 8	() 100.0	計	()	()
平成26年1月1日現在	1 級	() 2	() 25.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 37.5	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 25.0	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	6 級	() 1	() 12.5			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 8	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 専門員 主査	課長補佐 係長 専門員	課参事 課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(平成27年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%)	90.0	90.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

公共下水道事業会計

議案第 11 号

平成 27 年度野々市市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度野々市市の公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,600 戸
(2) 年間総排水量	5,466,000 m ³
(3) 一日平均排水量	14,880 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備等事業	473,782 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1,223,000 千円
第 1 項 営業収益		791,185 千円
第 2 項 営業外収益		431,814 千円
第 3 項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,375,000 千円
第1項 営業費用		1,036,810 千円
第2項 営業外費用		309,576 千円
第3項 特別損失		27,614 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 338,000 千円は、当年度分損益勘定留保資金 319,623 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,377 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		919,000 千円
第1項 企業債		541,300 千円
第2項 補助金		162,823 千円
第3項 受益者負担金		39,400 千円
第4項 他会計出資金		175,477 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,257,000 千円
第1項 建設改良費		475,635 千円
第2項 企業債償還金		781,365 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ121,000千円及び183,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	541,300千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により、据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,161 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、191,463 千円である。

平成 27 年 3 月 2 日提出

野々市市長 栗 貴 章

予算に関する説明書

平成27年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,223,000	
	営業収益		791,185	
		下水道使用料	748,000	
		他会計負担金	43,163	
		その他営業収益	22	
	営業外収益		431,814	
		受取利息及び配当金	1	
		他会計補助金	245,436	
		長期前受金戻入	186,374	
		雑収益	2	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用	営業費用		1,375,000	
			1,036,810	
		管渠費	63,308	
		流域下水道維持管理費	266,940	
		総係費	31,870	
		減価償却費	674,690	
		資産減耗費	1	
		その他営業費用	1	
	営業外費用		309,576	
		支払利息及び企業債取扱諸費	294,536	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	15,039	
	特別損失		27,614	
		過年度損益修正損	4,950	
		その他特別損失	22,664	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			919,000	
	企業債		541,300	
		企業債	541,300	
	補助金		162,823	
		補助金	162,823	
	受益者負担金		39,400	
		受益者負担金	39,400	
	他会計出資金		175,477	
		他会計出資金	175,477	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本の支出			1,257,000	
	建設改良費		475,635	
		管渠施設費	424,056	
		流域下水道建設費	49,726	
		リース債務支払費	1,853	
	企業債償還金		781,365	
		企業債償還金	781,365	

特例の収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
特例の収入			121,000	
	特例の収入		121,000	
		特例の収入	121,000	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
特例の支出			183,000	
	特例の支出		183,000	
		特例の支出	183,000	

平成27年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,223,000	0	1,223,000			
営業収益		791,185	0	791,185			
	下水道使用料	748,000	0	748,000			
					下水道使用料	748,000	接続戸数15,600戸
	他会計負担金	43,163	0	43,163			
					一般会計負担金	43,163	一般会計負担金
	その他営業収益	22	0	22			
					手数料	21	督促手数料外
営業外収益					雑収益	1	
		431,814	0	431,814			
	受取利息及び配当金	1	0	1			
					預金利息	1	
	他会計補助金	245,436	0	245,436			
					一般会計補助金	245,436	一般会計補助金
	長期前受金戻入	186,374	0	186,374			
					補助金	132,619	
					受贈財産評価額	1,563	
					受益者負担金	52,192	
	雑収益	2	0	2			
					その他雑収益	2	延滞金外
特別利益	消費税及び地方消費税還付金	1	0	1			
					消費税及び地方消費税還付金	1	
	過年度損益修正益	1	0	1			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,375,000	0	1,375,000			
営業費用		1,036,810	0	1,036,810			
	管渠費	63,308	0	63,308			
					給料	17,690	職員給
					手当	7,896	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,332	賞与引当金
					法定福利費	8,945	共済組合負担金外
					旅費	71	技術職員研修外
					備消耗品費	250	事務消耗品外
					印刷製本費	70	工事設計台帳外
					通信運搬費	310	マンホールポンプ通信用
					委託料	12,250	管渠清掃外
					修繕費	12,200	管渠施設
					動力費	1,250	マンホールポンプ電力料
					負担金	44	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	266,940	0	266,940			
					負担金	266,940	維持管理費負担金
	総係費	31,870	0	31,870			
					給料	6,360	職員給
					手当	3,154	期末手当外
					賞与引当金繰入額	833	賞与引当金
					賃金	491	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	3,268	共済組合負担金外
					旅費	68	会計研修会外
					報償費	1,300	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	100	事務消耗品外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				燃料費	90	ガソリン代
					印刷製本費	170	納付書外
					通信運搬費	270	郵便料金外
					委託料	6,448	料金徴収業務委託外
					手数料	12	口座振替手数料外
					賃借料	2,737	事務所借上料外
					修繕費	85	車検整備費用外
					公課費	25	自動車重量税
					負担金	460	加盟団体負担金外
					保険料	71	自動車保険料外
					貸倒引当金繰入額	5,900	貸倒引当金
	減価償却費	674,690	0	674,690			
					有形固定資産減価償却費	588,277	構築物外
					無形固定資産減価償却費	86,413	施設利用権
	資産減耗費	1	0	1			
					固定資産除却費	1	構築物外
	その他営業費用	1	0	1			
					雑支出	1	
営業外費用		309,576	0	309,576			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	294,536	0	294,536			
					企業債利息	294,074	長期債
					借入金利息	438	一時借入金
					リース債務利息	24	リース料利息
	雑支出	1	0	1			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	15,039	0	15,039			
					消費税及び地方消費税	15,039	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		27,614	0	27,614			
	過年度損益修正損	4,950	0	4,950			
					過年度損益修正損	4,950	不納欠損外
	その他特別損失	22,664	0	22,664			
					その他特別損失	22,664	引当金相当額
予備費		1,000	0	1,000			
	予備費	1,000	0	1,000			
					予備費	1,000	

資本の収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の収入		919,000	0	919,000			
企業債		541,300	0	541,300			
	企業債	541,300	0	541,300	企業債	541,300	管渠施設整備外
補助金		162,823	0	162,823			
	補助金	162,823	0	162,823	国庫補助金	162,823	国庫補助金
受益者負担金		39,400	0	39,400			
	受益者負担金	39,400	0	39,400	受益者負担金	39,400	受益者負担金
他会計出資金		175,477	0	175,477			
	他会計出資金	175,477	0	175,477	一般会計出資金	175,477	一般会計出資金

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		1,257,000	0	1,257,000			
建設改良費		475,635	0	475,635			
	管渠施設費	424,056	0	424,056			
					委託料	19,210	設計委託費外
					工事請負費	381,206	污水管布設工事外
					補償費	23,640	移設補償外
	流域下水道建設費	49,726	0	49,726			
					負担金	49,726	建設費負担金
	リース債務支払費	1,853	0	1,853			
					リース債務支払費	1,853	リース料元金相当分
企業債償還金		781,365	0	781,365			
	企業債償還金	781,365	0	781,365			
					企業債償還金	781,365	企業債元金

特例的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特例的收入		121,000	0	121,000			
特例的收入		121,000	0	121,000			
	特例的收入	121,000	0	121,000			
					特例的收入	121,000	債権として整理する額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特例の支出		183,000	0	183,000			
特例の支出		183,000	0	183,000			
	特例の支出	183,000	0	183,000			
					特例の支出	183,000	債務として整理する額

平成27年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 167,929,560
減価償却費	674,688,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,400,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,165,000
長期前受金戻入額	△ 186,962,917
支払利息	294,536,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,770,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 73,050,316
その他流動資産の増減額 (△は増加)	349,821
小計	564,426,320
利息の支払額	△ 294,536,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,890,320

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 394,395,555
無形固定資産の取得による支出	△ 46,042,592
補助金による収入	150,762,037
受益者負担金による収入	36,481,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,194,629

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 541,300,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 781,363,120

リース債務の返済による支出 △ 1,764,119

一般会計からの出資による収入 175,477,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 66,350,239

資金増減額（△は減少） △ 49,654,548

資金期首残高 183,000,000

資金期末残高 133,345,452

平成27年度 野々市市公共下水道事業予定開始貸借対照表
(平成27年4月1日)

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 構築物	23,093,106,444		
同減価償却累計額	0	23,093,106,444	
イ 機械及び装置	84,465,066		
同減価償却累計額	0	84,465,066	
ウ 車両運搬具	174,738		
同減価償却累計額	0	174,738	
エ リース資産	7,257,000		
同減価償却累計額	0	7,257,000	
オ 建設仮勘定		18,700,000	
有形固定資産合計			23,203,703,248
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,423,136,895	
無形固定資産合計			2,423,136,895
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		3,000,000	
投資その他の資産合計			3,000,000
固定資産合計			25,629,840,143
2 流動資産			
(1) 現金・預金		183,000,000	
(2) 未収金		121,000,000	
(3) その他流動資産		349,821	
流動資産合計			304,349,821
資産合計			25,934,189,964

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,546,449,660		
	企業債合計		13,546,449,660	
	(2) リース債務		5,181,937	
	固定負債合計			13,551,631,597
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	781,363,120		
	企業債合計		781,363,120	
	(2) リース債務		1,764,119	
	(3) 未払金		183,349,821	
	流動負債合計			966,477,060
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,499,052,119	
	(2) 長期前受金収益化累計額		0	
	繰延収益合計			7,499,052,119
	負債合計			22,017,160,776
6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,917,029,188	
	資本金合計			3,917,029,188
	資本合計			3,917,029,188
	負債・資本合計			25,934,189,964

平成27年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 構築物	23,488,414,962		
同減価償却累計額	<u>△ 576,341,822</u>	22,912,073,140	
イ 機械及び装置	84,465,066		
同減価償却累計額	<u>△ 10,222,993</u>	74,242,073	
ウ 車両運搬具	174,738		
同減価償却累計額	<u>△ 78,632</u>	96,106	
エ リース資産	7,257,000		
同減価償却累計額	<u>△ 1,632,825</u>	5,624,175	
オ 建設仮勘定		<u>17,787,037</u>	
有形固定資産合計			23,009,822,531
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,382,767,467</u>	
無形固定資産合計			2,382,767,467
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		<u>3,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>
固定資産合計			25,395,589,998
2 流動資産			
(1) 現金・預金			133,345,452
(2) 未収金		126,770,000	
同貸倒引当金	<u>△ 25,400,000</u>	<u>101,370,000</u>	
流動資産合計			<u>234,715,452</u>
資産合計			<u><u>25,630,305,450</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,265,036,383		
	企業債合計		13,265,036,383	
	(2) リース債務		3,411,426	
	固定負債合計			13,268,447,809
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	822,713,277		
	企業債合計		822,713,277	
	(2) リース債務		1,770,511	
	(3) 未払金		110,299,505	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,165,000		
	引当金合計		3,165,000	
	流動負債合計			937,948,293
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,686,295,637	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 186,962,917	
	繰延収益合計			7,499,332,720
	負債合計			21,705,728,822

(単位：円)

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

3, 917, 029, 188

イ 繰入資本金

175, 477, 000

資 本 金 合 計

4, 092, 506, 188

7 欠損金

(1) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金

167, 929, 560

欠 損 金 合 計

167, 929, 560

資 本 合 計

3, 924, 576, 628

負 債 ・ 資 本 合 計

25, 630, 305, 450

平成 27 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部を適用している。なお、下水道事業特別会計は、平成 26 年度をもって閉鎖し、下水道事業に係る債権及び債務については、公共下水道事業会計に引き継いでいる。

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 10～20 年
 - 車両運搬具 6 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、7,257,000 円で、負債の額は、6,946,056 円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,719,830,068 円である。

IV. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

(平成27年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 7		24,050	13,881	37,931	12,544	50,475	
前年度	() 10		38,829	22,711	61,540	20,180	81,720	
比 較	() △ 3		△ 14,779	△ 8,830	△ 23,609	△ 7,636	△ 31,245	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	1,074	324	123	2,700	0	5,597	3,223	0	0	840	0
	前年度	1,518	852	120	3,700	737	9,457	4,911	0	36	1,380	0
	比 較	△ 444	△ 528	3	△ 1,000	△ 737	△ 3,860	△ 1,688	0	△ 36	△ 540	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 14,779	給与改定に伴う 増減分	千円 110	給料表改定分 △78 経過措置分 188	
		昇給に伴う 増加分	326		
		その他の 増減分	△ 15,215	異動による分 △ 15,215	
職員手当	△ 8,830	制度改正に伴う 増減分	297	通勤手当 1 期末手当 △ 14 勤勉手当 310	
		その他の 増減分	△ 9,127	異動による分 △ 9,127	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	283,536円	
	平均給与月額	299,773円	
	平 均 年 齢	37歳7月	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	300,588円	
	平均給与月額	328,525円	
	平 均 年 齢	40歳4月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	142,100円	139,500円	142,100円
大 学 卒	174,200円		174,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	() 3	() 30.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 10.0	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 30.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0			
	6 級	() 1	() 10.0			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成26年1月1日現在	1 級	() 1	() 9.1	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 18.2	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 54.5	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 9.1	4 級	()	()
	5 級	()	() 0.0			
	6 級	() 1	() 9.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 11	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 専門員 主査	課長補佐 係長 専門員	課参事 課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職員数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成27年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	